平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月15日

上場会社名　株式会社 はせがわ　　上場取引所　東 福
コード番号　8230　URL　http://hasegawa.jp/ir/
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 長谷川　房生
問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部長　(氏名) 堀尾　淳美　TEL 092-263-7624

定時株主総会開催予定日　平成25年6月20日　配当支払開始予定日　平成25年6月3日
有価証券報告書提出予定日　平成25年6月21日
決算補足説明資料作成の有無　：　無
決算説明会開催の有無　：　有　(機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	20,794	0.4	2,148	11.3	1,762	2.1	938	64.6
24年3月期	20,704	1.1	1,929	8.9	1,725	17.7	570	64.9

(注)包括利益　25年3月期　1,038百万円　(78.3%)　24年3月期　582百万円　(85.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	53.54	53.33	13.2	8.8	10.3
24年3月期	32.59	32.55	8.9	7.8	9.3

(参考) 持分法投資損益　25年3月期　—百万円　24年3月期　—百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	18,761	7,602	40.3	431.21
24年3月期	21,135	6,668	31.4	379.53

(参考) 自己資本　25年3月期　7,560百万円　24年3月期　6,641百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	1,071	729	△2,818	2,358
24年3月期	2,405	731	△3,214	3,375

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	3.75	—	3.75	7.50	131	23.0	2.0
25年3月期	—	3.75	—	3.75	7.50	131	14.0	1.9
26年3月期(予想)	—	3.75	—	3.75	7.50		9.8	

3. 平成26年 3月期の連結業績予想(平成25年 4月 1日～平成26年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	11,369	8.5	1,134	3.0	1,031	23.1	612	34.8	34.93
通期	22,582	8.6	2,472	15.1	2,278	29.3	1,343	43.2	76.62

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ―社 (社名) 、 除外 ―社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(注) 「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第14条の7(会計方針の変更を会計上の見積もりの変更と区別することが困難な場合)に該当するものであります。詳細は、添付資料P.19「4. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期	18,054,376 株	24年3月期	18,020,376 株
② 期末自己株式数	25年3月期	520,232 株	24年3月期	520,020 株
③ 期中平均株式数	25年3月期	17,522,296 株	24年3月期	17,494,998 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	20,027	△3.1	2,173	10.1	1,783	1.2	959	37.2
24年3月期	20,664	1.2	1,973	12.7	1,762	22.0	699	95.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	54.78	54.56
24年3月期	39.98	39.94

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	18,281	7,397	40.2	419.52
24年3月期	20,819	6,442	30.8	366.58

(参考) 自己資本 25年3月期 7,356百万円 24年3月期 6,415百万円

2. 平成26年 3月期の個別業績予想(平成25年 4月 1日～平成26年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,887	6.8	1,115	△2.8	1,010	14.7	592	18.9	33.77
通期	21,694	8.3	2,450	12.7	2,253	26.3	1,319	37.4	75.22

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)
本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の条件に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予測に関する事項については、添付資料2ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績・財政状態に関する分析 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 3
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 5
（４）事業等のリスク …… 5
２．企業集団の状況 …… 7
３．経営方針 …… 9
（１）会社の経営の基本方針 …… 9
（２）目標とする経営指標 …… 9
（３）中長期的な会社の経営戦略 …… 9
（４）会社の対処すべき課題 …… 9
４．連結財務諸表 …… 10
（１）連結貸借対照表 …… 10
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 12
連結損益計算書 …… 12
連結包括利益計算書 …… 14
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 15
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 17
（５）連結財務諸表に関する注記事項 …… 19
(継続企業の前提に関する注記) …… 19
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) …… 19
(表示方法の変更) …… 21
(連結貸借対照表関係) …… 22
(連結損益計算書関係) …… 24
(連結包括利益計算書関係) …… 26
(連結株主資本等変動計算書関係) …… 27
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) …… 29
(セグメント情報等) …… 30
(開示の省略) …… 34
(１株当たり情報) …… 35
(重要な後発事象) …… 35
５．個別財務諸表 …… 36
（１）貸借対照表 …… 36
（２）損益計算書 …… 39
（３）株主資本等変動計算書 …… 41
（４）個別財務諸表に関する注記事項 …… 44
(継続企業の前提に関する注記) …… 44
(重要な会計方針) …… 44
(表示方法の変更) …… 45
(貸借対照表関係) …… 46
(損益計算書関係) …… 48
(株主資本等変動計算書関係) …… 49
(１株当たり情報) …… 50
(重要な後発事象) …… 50
６．その他 …… 50
役員の異動 …… 50

１．経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、東日本大震災の復興需要や新政権の経済対策への期待を背景として回復の兆しが見られたものの、欧州の債務危機や中国向け輸出の不振などから、総じて先行き不透明な状況で推移いたしました。

宗教用具関連業界におきましては、消費者の節約志向・低価格志向に加え、生活スタイルや価値観の変化による購入商品の小型化・簡素化の傾向が継続していることなどから、厳しい環境で推移しております。

このような情勢のなか、当企業グループは、墓石販売のシェア拡大を目指し、東日本地区におきましては前期に導入した墓石販売専門部署による販売体制を継続・強化するとともに、西日本地区におきましても同様の部署を組織・展開することによって、それぞれの地区において、墓石販売における専門性の高い提案やきめ細やかなフォローの実施に努めました。

また、新たな販促ツールの導入等、墓石事業の認知度向上のためのプロモーション活動を積極的に実施いたしました。

仏壇仏具事業に関しましては、海外の仏壇製造協力工場を活かしたストアブランドを積極的に開発・投入し、加えて、顧客のニーズを汲み取る能力の向上を主眼においた教育を店頭販売員に対して行なうなど、他社への優位性構築に注力いたしました。

これらの結果、売上高は207億94百万円(前期比0.4%増)となりました。

営業利益につきましては、経費の効率的な支出に努めた結果、21億48百万円(前期比11.3%増)となりました。

経常利益につきましては、支払利息などの減少により、17億62百万円(前期比2.1%増)となり、当期純利益は９億38百万円(前期比64.6%増)となりました。

また、当社は、おかげさまで平成25年３月29日に東京証券取引所市場第一部に指定されました。

今後はなお一層の企業価値の向上への取組みを進めてまいります。

セグメントの業績は次のとおりであります。

当社は、宗教用具関連事業につきましては、小売部門では地域別に戦略を立案し、東日本及び西日本に店舗を展開して事業活動を行なっております。

また、国内全域を対象とした寺社関連の活動も行なっております。

東日本におきましては、墓石販売専門部署による墓石販売体制が定着し販売効率が向上したことや、墓石事業認知度向上のためのプロモーションが奏功したことなどにより墓石販売基数が増加したことに加え、顧客ニーズに対応した品揃えにより仏壇販売基数も増加したことなどから、売上高は152億82百万円(前期比3.3%増)となりました。

西日本におきましては、消費者の買い控えの影響を受け、仏壇の売上高・販売基数についてはともに減少したものの、墓石販売専門部署の新設が奏功し、墓石の売上高が増加したことから、売上高は40億50百万円(前期比1.0%増)となりました。

寺社関連におきましては、販売が好調に推移していました搬送式納骨堂１物件の販売が前期に終了し、販売可能な物件が減少したことなどから、10億98百万円(前期比21.4%減)となりました。

その他関連事業におきましては、売上高は３億63百万円(前期比27.3%減)となりました。

なお、当社の報告セグメント別売上高は次のとおりであります。

【報告セグメント別売上高の構成比及び前期比増減】

			前連結会計年度		当連結会計年度		前期比増減	
			金　額（百万円）	構成比（%）	金　額（百万円）	構成比（%）	金　額（百万円）	増減率（%）
東日本	仏壇・仏具	店舗販売	8,559	41.4	8,532	41.0	△27	△0.3
		企業提携販売	1,965	9.5	2,139	10.3	174	8.9
	墓石		4,273	20.6	4,609	22.2	336	7.9
	小計		14,798	71.5	15,282	73.5	483	3.3
西日本	仏壇・仏具	店舗販売	2,850	13.8	2,801	13.5	△48	△1.7
		企業提携販売	383	1.9	397	1.9	14	3.7
	墓石		775	3.7	851	4.1	76	9.8
	小計		4,008	19.4	4,050	19.5	41	1.0
寺社関連			1,397	6.7	1,098	5.3	△298	△21.4
その他			499	2.4	363	1.7	△136	△27.3
合計			20,704	100.0	20,794	100.0	90	0.4

② 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、新政権の経済政策等による景気回復への期待から持ち直しの動きも見られるものの、欧州経済の問題や、来年４月に予定されている消費税増税の影響等も懸念され、引き続き厳しい状況が続くものと予想されます。

宗教用具関連業界を取り巻く環境は、購入商品の小型化・簡素化の傾向が続くなか業界内の淘汰が進行することが予想されます。

このような状況において、当企業グループは、墓石事業認知度向上のためのプロモーション活動や、営業プロセスの改善などにより墓石販売の拡大を図ると同時に、都市部でニーズが高い搬送式納骨堂の受託販売業務に注力することで利益拡大に努めてまいります。

また、仏壇仏具事業におきましては、海外協力工場との連携のもと、急速な消費者ニーズの変化に対応した商品の投入を進めてまいります。

その他管理部門におきましても、業務プロセスの改善・改革に取り組み、営業部門への効率的な支援体制と、低コスト運営の実現を目指してまいります。

以上により、次期の連結業績見通しにつきましては、売上高は225億82百万円(前期比8.6%増)、営業利益は24億72百万円(前期比15.1%増)、経常利益は22億78百万円(前期比29.3%増)、当期純利益は13億43百万円(前期比43.2%増)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は前連結会計年度末に比べて23億73百万円減少し187億61百万円、負債合計は33億７百万円減少し111億59百万円、純資産は９億34百万円増加し76億２百万円となり、自己資本比率は40.3%となりました。

主な内容として、流動資産は、現金及び預金やたな卸資産の減少等により、前連結会計年度末に比べ11億86百万円減少し、69億50百万円となりました。

固定資産は、投資その他の資産その他（主に長期貸付金）の減少に加え、営業保証金（建墓権）の新規投資を控え回収に努めた結果、前連結会計年度末に比べ11億87百万円減少し、118億11百万円となりました。

流動負債は、短期借入金や未払法人税等の減少等により、前連結会計年度末に比べ15億43百万円減少し、62億22百万円となりました。

固定負債は、主に長期借入金、リース債務及び退職給付引当金等が減少したことにより、前連結会計年度末に比べ17億63百万円減少し、49億36百万円となりました。

純資産は、主に利益剰余金が増加したことにより、前連結会計年度末に比べ９億34百万円増加し、76億２百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ10億17百万円減少して23億58百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、10億71百万円(前期比55.5%減)となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益17億76百万円の計上に加え、減価償却費２億70百万円などの増加要因がありましたが、仕入債務の減少３億17百万円、法人税等の支払額11億25百万円などの減少要因があったためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、７億29百万円(前期比0.3%減)となりました。

これは主に、固定資産の取得による支出68百万円の減少要因があったものの、墓石販売に伴う営業保証金(建墓権)の回収の純額６億９百万円(支出６億３百万円、回収12億13百万円)や差入保証金の回収の純額84百万円などの増加要因があったためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、28億18百万円(前期は32億14百万円の支出)となりました。

これは主に、短期及び長期借入金の純減少額25億63百万円、リース債務の返済による支出１億33百万円及び配当金の支払額１億31百万円によるものであります。

【連結キャッシュ・フローの前期比増減】

科　　目	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	前期比増減 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,405	1,071	△1,333
投資活動によるキャッシュ・フロー	731	729	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,214	△2,818	396
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	0	0
現金及び現金同等物の増減額	△78	△1,017	△939
現金及び現金同等物の期末残高	3,375	2,358	△1,017

なお、当企業グループのキャッシュ・フロー関連指標の推移は次のとおりであります。

【連結キャッシュ・フロー関連指標の推移】

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率(%)	24.8	25.7	26.7	31.4	40.3
時価ベースの自己資本比率(%)	18.4	18.1	20.6	31.9	47.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	32.7	13.8	6.7	3.9	6.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	1.3	3.2	6.5	11.4	7.2

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

１　いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

２　株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

３　キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。

４　有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

株主の皆様に対する利益還元が経営の重要施策の一つであるとの認識に立ち、長期にわたる安定した配当を基本とし、業績の結果だけでなく経営の安定化のための内部留保金等を勘案して配当を行なうこととしております。

なお、内部留保金につきましては、仏壇・仏具販売のための店舗新設・改装、墓石販売拡大のための霊園・墓所の確保及び企業提携の推進並びに新たな事業機会創出のための調査など、事業の拡大や事業の基盤強化のために効果的に投資してまいります。

当期の期末配当につきましては、平成25年５月15日開催の当社取締役会にて、１株当たり３円75銭の配当を行なうことを決議いたしました。

すでに、平成24年12月３日に実施済みの中間配当金１株当たり３円75銭とあわせまして、年間配当金は１株当たり７円50銭となります。

(4) 事業等のリスク

当企業グループの事業に係るリスクについて、投資の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある主な事項は、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項につきましては、当連結会計年度末現在において当企業グループが判断したものであります。

① 仏壇・墓石に関する意識の変化について

仏壇・墓石に関する消費者の嗜好は、当社が得意とする高級な商品を求める動きがある一方で、宗教観や価値観の変化に伴って、低価格品へのシフトが一段と進んでおります。 品揃えの改善や商品開発によって対応を図っておりますが、このような消費者の意識の変化が、当企業グループの今後の業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 優良な霊園・墓所の確保について

墓石売上確保のためには霊園を確保することが重要となりますが、消費者の要望は、より都心に近く立地の良い霊園を求める傾向が強くなっております。

しかし、地方自治体の霊園開発規制強化や開発業者と近隣住民とのトラブルなどにより、宗教法人による霊園の新規開発は従来に比べて困難な状況となっております。将来に向けて、優良な霊園や墓所が充分確保できない場合は、当企業グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 霊園の建墓権取得について

優良な霊園・墓所の確保のために、当企業グループは霊園開発計画の段階で、霊園開発の主体となる宗教法人に霊園の建墓権取得のための営業保証金を差入れております。

取得に当たっては、開発計画の頓挫や開園後の販売不振等の事業リスクの回避を充分検討した上で営業保証金の差入れを行なっておりますが、霊園の経営は地方自治体の許可制であることから、開園の不許可や許可の取り消しが生じるなど、当初の想定外の事態が発生する可能性があります。その結果、営業保証金の一部又は全部の回収が困難と判断される場合には、貸倒引当金を計上するなど、当企業グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 搬送式納骨堂販売物件の販売保証について

搬送式納骨堂の販売は、販売業務委託契約により一定の期間毎に販売金額を保証しており、販売金額が期間内の販売保証金額に満たない場合は、不足分を預託保証金として預託することとなり、当企業グループの資金繰りに影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 有利子負債への依存について

当企業グループの有利子負債依存度は減少しているものの、依然として高い水準にあり、金利水準が変動した場合には、当企業グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

区　　分	平成23年３月期	平成24年３月期	平成25年３月期
総資産額(百万円)	23,182	21,135	18,761
有利子負債合計(百万円)	12,461	9,417	6,755
有利子負債依存度(%)	53.8	44.6	36.0
売上高(百万円)	20,480	20,704	20,794
営業利益(百万円)	1,771	1,929	2,148
支払利息(百万円)	280	211	148
支払利息/売上高(%)	1.4	1.0	0.7

⑥ 販売商品について

小売部門、卸売部門で販売する商品の大半は、中国などアジア各国からの輸入によるものであります。

このため中国などアジア各国の政治情勢や経済環境変化などにより、影響を受ける可能性があります。

また、当企業グループは、海外協力工場に対して長年に亘り技術指導や独自の検品体制の構築などに取り組み、高品質・適正価格の当社オリジナル商品の製造・販売を可能とすることで、他社への優位性構築に努めてまいりました。

商品調達先を分散させることによりリスク軽減に取り組んでおりますが、当企業グループの品質基準に適合する商品を製造しうる工場を育成するにはある程度の年月を要するため、これらの工場が自然災害などにより短期間で甚大な被害を受けた場合には、価格・品質競争力のある商品の充分量の調達が困難となり、当企業グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑦ 原材料等について

当企業グループの主要な取扱商品である仏壇に使用する木材や、墓石に使用する石材等の原材料等について、急激に価格が高騰し、あるいは一部の部材についての供給が滞り、代替材の調達先が確保できない場合には、製品の利益率の悪化や機会損失の発生により、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 顧客情報について

当企業グループでは、多くの顧客情報・個人情報を取り扱っております。

当企業グループでは、顧客情報・個人情報の取り扱いについての諸規程を整備するとともに、情報システムのセキュリティーの確保等により、顧客情報・個人情報の漏洩を防ぐ対策を講じておりますが、不測の事態等により顧客情報・個人情報が外部に漏洩した場合、当企業グループの社会的信用の低下や損害賠償請求の発生等により、当企業グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 店舗設備について

当企業グループは、全国に113の直営小売店舗を展開しておりますが、相当年数を経過した店舗が多くあります。そのため、老朽化・陳腐化した店舗の改装投資や、経営効率の改善のための店舗移転等の店舗戦略による固定資産の除却損等の特別損失が発生する可能性があります。

⑩ 店舗賃借物件への依存について

当企業グループが展開する店舗の大部分が賃借物件であります。賃借期間は賃貸人との合意により更新いたしますが、賃貸人側の事由により賃借契約を解約される可能性があります。

また、賃貸人に対して保証金を差入れておりますが、倒産その他の賃貸人に生じた事由により一部回収不能になる可能性があります。

⑪ 災害等による影響について

当企業グループの主要な営業拠点及び商品流通拠点は、首都圏を中心とした関東地域に集中しているため、大規模な地震、台風といった自然災害などにより店舗設備や流通経路が被害を受けた場合には、商品の調達や販売に影響を及ぼす可能性があります。

⑫ 売上高の季節的変動について

当企業グループの売上高は季節性が高く、お盆と秋のお彼岸を迎える第２四半期(7月から９月まで)と、春のお彼岸を迎える第４四半期(１月から３月まで)の売上高が他の四半期に比べて高くなる傾向があります。

２．企業集団の状況

当企業グループは、当社及び子会社１社から構成されており、主に宗教用具関連事業を行なっております。

当企業グループの事業別会社、主な事業内容、各社の位置づけ及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

事業の種類	会　社　名	事　業　の　内　容
宗教用具関連事業	当　　社	＜仏壇仏具事業＞ 東日本及び西日本地域に展開する直営店舗にて仏壇・仏具を小売販売しております。 また、全国の仏壇仏具販売店を対象に卸売販売も行なっております。 ＜墓石事業＞ 東日本及び西日本地域に展開する直営店舗・霊園管理事務所で墓石建立の受注・販売を行ない、直接当社の関連会社に発注するほか、専門スタッフが設計仕様に基づいて墓石の発注を行なっております。 墓石の設置・組み立て工事は主に外注先が行なっておりますが、その施工管理と引渡し、アフターフォローまで一括して行なうシステムを構築しております。 また、顧客の多様なニーズに応えるためには、墓石の建立場所である霊園を多く確保することが重要です。 当社では建墓権（お墓を建てる権利）を確保するために、優良な霊園や開園予定の霊園等に営業保証金を差し入れ、顧客のニーズに対応できる環境を整えております。なお、営業保証金は、墓石販売時に顧客から受領した永代使用料（墓地を使用する権利料）との相殺による回収、または建墓実績に応じて霊園管理者から返還されるものであります。 ＜寺社関連事業（納骨堂事業を含む）＞ 全国の寺院に対して寺院内陣工事の受注と寺院仏具の販売を行なっております。 また、販売業務委託契約により全国の寺院が有する納骨堂の販売業務を受託するほか、墓地の区画整理や納骨堂の企画提案も行なっております。 ＜葬祭事業（お葬式のご相談・ご紹介サービス）＞ お葬式・ご供養全般の相談業務や提携葬儀社の紹介サービスを、専門のアドバイザーが直営店舗・コールセンター（年中無休・24時間対応）を通じて、関東地域にて行なっております。
	㈱はせがわ美術工芸	＜寺社関連事業（納骨堂事業を含む）＞ 全国の寺院に対して寺院内陣等の設計施工を行なっております。 また、全国の文化財の修復事業を行なっております。 当社は特注仏具の仕入れを行なっております。 ＜仏壇仏具事業＞ 仏壇・仏具の製造・販売を行なっており、当社はほぼ全量を仕入れております。

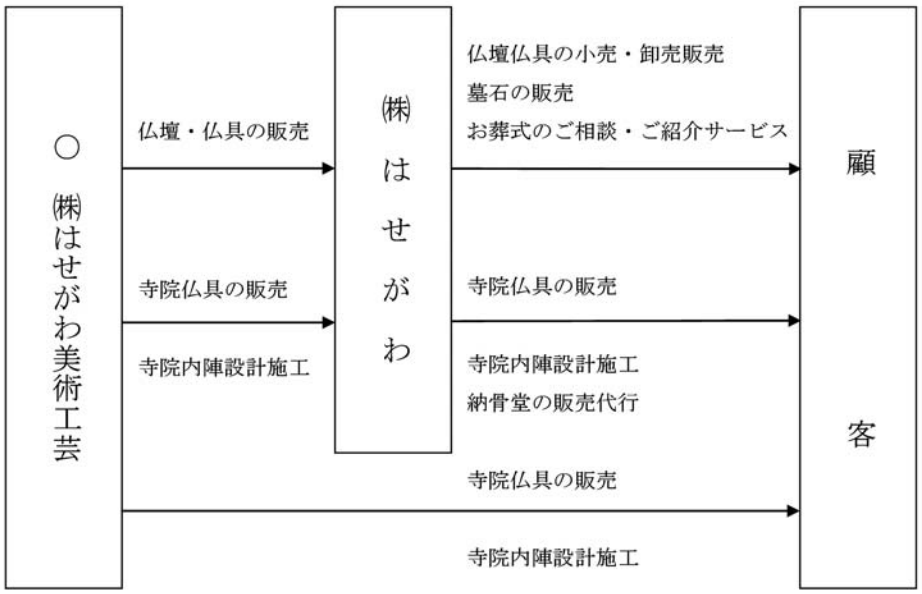
（注）１．報告セグメントと上記事業の内容の関連は次のとおりです。

報告セグメントの種類	事　業　の　内　容
東　　日　　本	仏壇仏具事業（小売） 墓石事業 葬祭事業（お葬式のご相談・ご紹介サービス）
西　　日　　本	仏壇仏具事業（小売） 墓石事業
寺　　社　　関　　連	寺社関連事業（納骨堂事業を含む）
そ　　の　　他	仏壇仏具事業（卸売）他

２．上記以外に当社の企業集団等には次の関連会社(持分法非適用)があります。

会　社　名	事　業　の　内　容
泉州恩慈諮詢服務有限公司	貿易等のコンサルタント
㈱ナイガイトレーディング	石材製品の販売及び輸入業、当社は墓石の仕入れ

当企業グループの主な事業系統は、概ね次の図のとおりであります。



○　連結子会社

（注）　持分法非適用関連会社については記載を省略しております。

３．経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当企業グループは、創業の精神である「信用本位」「感謝報恩」「よろこびのあきない」を基本理念と位置づけております。

この精神を原点に、宗教用具関連事業を通じて、精神文化の発展と心豊かな生活づくりに貢献し続けることを当企業グループの使命と捉え、そのために必要なサービスや商品のきめ細やかな提供と、様々な価値観の変化を先取りした柔軟な提案を追求してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当企業グループは、仏壇・墓石の販売を中心とする事業強化により、主にＲＯＡ、売上高伸張率、自己資本比率を主要な経営指標の目標とし、各指標の向上を目指しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当企業グループは、「仏壇仏具事業」「墓石事業」「寺社関連事業（納骨堂事業を含む）」「葬祭事業（お葬式のご相談・ご紹介サービス）」を宗教用具関連事業の中核と位置づけ、各事業別の顧客創造による相乗効果を図ってまいります。

今後はなお一層変化するお客様のニーズに対応した商品・サービスの提供とともに、価値観や生活スタイルの変化を先取りした新しいビジネスモデルの確立を目指してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

宗教用具関連業界を取り巻く環境は、少子化や核家族化によるライフスタイルの変化、また、供養に関する社会習慣や信仰的価値観の変化による購入商品の小型化・簡素化の傾向、さらにはそれに伴う単価下落の傾向など、厳しい状況が続くものと予想しております。

このような状況において、当社は、既存事業の革新と新規事業の開発が急務であるとの認識のもと、以下のことに重点的に取り組んでまいります。

墓石事業におきましては、引き続きプロモーション活動の実施により事業の認知度の更なる向上を図るとともに、墓石販売専門部署における営業プロセスの改善や新たなツールの開発・導入などにより顧客対応力の強化に努めてまいります。

また、都市部でニーズが高い搬送式納骨堂に関しましては、既存の物件に加え、平成25年４月に開苑した赤坂浄苑（東京都港区）の受託販売業務に注力することで利益拡大に努め、更に新たな物件の受託販売のための準備も引き続き行なってまいります。

仏壇仏具事業におきましては、海外協力工場との連携に基づくストアブランドの投入拡大や、顧客ニーズを汲み取る能力に主眼を置いた販売スキル強化教育を継続するなど、急速な消費者ニーズの変化に対し、柔軟な対応に努めてまいります。

その他管理部門におきましても、業務プロセスの改善・改革に取り組み、営業部門への効率的な支援体制と、低コスト運営の実現を目指してまいります。

一方で、仏壇・仏具や墓石などの供養関連商品やサービスの提供にとどまらず、より広い範囲で捉えた「心の平和と生きる力」の実現を社会に提案・提供していくことを使命と捉え、現代のニーズにマッチした、幅広い顧客から求められる新たな商品やサービスの開発に注力してまいります。

４．連結財務諸表

（１）連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2 3,796,925	※2 2,770,090
受取手形及び売掛金	※5 759,376	※5 743,732
商品及び製品	2,906,261	2,810,022
仕掛品	76,506	60,980
原材料及び貯蔵品	38,965	23,454
繰延税金資産	200,198	179,567
その他	368,048	373,641
貸倒引当金	△9,640	△11,119
流動資産合計	8,136,642	6,950,370
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※2 745,634	※2 693,676
造作（純額）	575,418	551,049
機械装置及び運搬具（純額）	4,888	3,479
土地	※2 1,080,877	※2 1,076,748
リース資産（純額）	26,302	19,875
建設仮勘定	2,100	2,100
その他（純額）	230,146	231,380
有形固定資産合計	※1 2,665,366	※1 2,578,308
無形固定資産	233,771	191,333
投資その他の資産		
投資有価証券	※2, ※3 512,669	※2, ※3 605,322
繰延税金資産	515,191	493,213
リース資産（純額）	310,055	252,398
営業保証金	6,616,309	5,978,019
差入保証金	1,747,660	1,663,191
その他	※2, ※3 1,384,150	※2, ※3 1,117,419
貸倒引当金	△986,121	△1,067,667
投資その他の資産合計	10,099,916	9,041,898
固定資産合計	12,999,055	11,811,539
資産合計	21,135,697	18,761,909

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※5 1,139,596	※5 821,708
短期借入金	※2, ※4 4,071,710	※2, ※4 3,111,756
リース債務	130,807	136,958
未払金	424,024	398,183
未払法人税等	760,453	442,666
賞与引当金	240,677	245,895
販売促進引当金	17,700	9,400
その他	981,770	1,056,232
流動負債合計	7,766,740	6,222,799
固定負債		
長期借入金	※2 4,815,639	※2 3,212,281
リース債務	399,337	294,264
退職給付引当金	618,384	572,900
役員退職慰労引当金	359,021	349,429
資産除去債務	320,169	320,766
その他	187,779	186,699
固定負債合計	6,700,331	4,936,340
負債合計	14,467,072	11,159,140
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,916,812	3,922,729
資本剰余金	1,431,317	1,437,233
利益剰余金	1,455,221	2,262,132
自己株式	△171,305	△171,384
株主資本合計	6,632,045	7,450,710
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,902	110,286
その他の包括利益累計額合計	9,902	110,286
新株予約権	26,677	41,772
純資産合計	6,668,625	7,602,769
負債純資産合計	21,135,697	18,761,909

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
売上高	20,704,226	20,794,714
売上原価	※1 7,542,261	※1 7,587,781
売上総利益	13,161,965	13,206,933
販売費及び一般管理費		
販売促進費	971,909	897,975
貸倒引当金繰入額	－	3,483
給料及び賞与手当	4,134,994	4,041,157
賞与引当金繰入額	226,380	232,861
役員退職慰労金	－	35,000
退職給付費用	181,710	214,071
役員退職慰労引当金繰入額	17,869	23,340
福利厚生費	1,026,808	1,051,879
株式報酬費用	27,049	20,926
賃借料	1,251,003	1,189,780
その他	3,394,651	3,348,435
販売費及び一般管理費合計	11,232,378	11,058,914
営業利益	1,929,587	2,148,019
営業外収益		
受取利息	26,493	3,146
受取配当金	9,610	8,499
受取家賃	296,252	286,581
その他	77,835	73,560
営業外収益合計	410,192	371,788
営業外費用		
支払利息	211,979	148,302
賃貸費用	273,940	268,082
貸倒引当金繰入額	63,033	249,287
債権売却損	－	64,192
為替差損	58	－
その他	64,917	27,699
営業外費用合計	613,928	757,564

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
経常利益	1,725,850	1,762,243
特別利益		
固定資産売却益	※2 1,103	※2 51,238
新株予約権戻入益	21,888	3,722
特別利益合計	22,991	54,961
特別損失		
固定資産除売却損	※3 17,996	※3 9,505
減損損失	※4 96,006	※4 4,139
投資有価証券評価損	―	24,903
貸倒引当金繰入額	149,864	―
店舗閉鎖損失	2,823	1,857
特別損失合計	266,690	40,405
税金等調整前当期純利益	1,482,151	1,776,799
法人税、住民税及び事業税	803,702	810,695
法人税等調整額	108,255	27,813
法人税等合計	911,957	838,509
少数株主損益調整前当期純利益	570,193	938,290
当期純利益	570,193	938,290

（連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
少数株主損益調整前当期純利益	570,193	938,290
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12,310	100,383
その他の包括利益合計	※　12,310	※　100,383
包括利益	582,503	1,038,674
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	582,503	1,038,674
少数株主に係る包括利益	－	－

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,915,768	3,916,812
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	1,044	5,916
当期変動額合計	1,044	5,916
当期末残高	3,916,812	3,922,729
資本剰余金		
当期首残高	1,430,272	1,431,317
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	1,044	5,916
当期変動額合計	1,044	5,916
当期末残高	1,431,317	1,437,233
利益剰余金		
当期首残高	1,016,236	1,455,221
当期変動額		
剰余金の配当	△131,208	△131,379
当期純利益	570,193	938,290
当期変動額合計	438,984	806,910
当期末残高	1,455,221	2,262,132
自己株式		
当期首残高	△171,262	△171,305
当期変動額		
自己株式の取得	△43	△78
当期変動額合計	△43	△78
当期末残高	△171,305	△171,384
株主資本合計		
当期首残高	6,191,015	6,632,045
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	2,088	11,833
剰余金の配当	△131,208	△131,379
当期純利益	570,193	938,290
自己株式の取得	△43	△78
当期変動額合計	441,029	818,665
当期末残高	6,632,045	7,450,710

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△2,407	9,902
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12,310	100,383
当期変動額合計	12,310	100,383
当期末残高	9,902	110,286
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△2,407	9,902
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12,310	100,383
当期変動額合計	12,310	100,383
当期末残高	9,902	110,286
新株予約権		
当期首残高	21,888	26,677
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,789	15,095
当期変動額合計	4,789	15,095
当期末残高	26,677	41,772
純資産合計		
当期首残高	6,210,496	6,668,625
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	2,088	11,833
剰余金の配当	△131,208	△131,379
当期純利益	570,193	938,290
自己株式の取得	△43	△78
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	17,099	115,479
当期変動額合計	458,128	934,144
当期末残高	6,668,625	7,602,769

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,482,151	1,776,799
減価償却費	288,855	270,802
貸倒引当金の増減額（△は減少）	18,272	83,025
賞与引当金の増減額（△は減少）	41,415	5,217
販売促進引当金の増減額（△は減少）	△11,000	△8,300
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△63,195	△45,484
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	16,536	△9,592
受取利息及び受取配当金	△36,104	△11,646
支払利息	211,979	148,302
投資有価証券評価損益（△は益）	－	24,903
固定資産売却益	△1,103	△51,238
固定資産除売却損	17,996	9,505
減損損失	96,006	4,139
為替差損益（△は益）	896	△21
売上債権の増減額（△は増加）	37,570	15,643
たな卸資産の増減額（△は増加）	345,009	127,277
その他の流動資産の増減額（△は増加）	139,820	△26,803
仕入債務の増減額（△は減少）	△6,510	△317,888
未払金の増減額（△は減少）	△69,999	△27,149
未払消費税等の増減額（△は減少）	△11,177	△25,479
その他の流動負債の増減額（△は減少）	68,768	103,811
その他	231,497	289,214
小計	2,797,684	2,335,036
利息及び配当金の受取額	41,556	11,385
利息の支払額	△210,806	△149,503
法人税等の支払額	△223,248	△1,125,726
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,405,186	1,071,192
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△611,000	△492,000
定期預金の払戻による収入	502,000	501,000
有形固定資産の取得による支出	△65,521	△68,815
有形固定資産の売却による収入	4,980	64,250
無形固定資産の取得による支出	△7,818	△1,150
無形固定資産の売却による収入	－	4,730
投資有価証券の償還による収入	10,000	－
貸付けによる支出	△654	△25,917
貸付金の回収による収入	33,822	21,155
営業保証金の支出	△493,500	△603,135
営業保証金の回収による収入	1,290,825	1,213,044
差入保証金の差入による支出	△18,906	△28,174
差入保証金の回収による収入	101,340	112,643
その他投資の増減額（△は増加）	△7,961	32,615
その他長期負債の増減額（△は減少）	△6,559	△1,079
投資活動によるキャッシュ・フロー	731,047	729,166

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△900,000	△500,000
長期借入れによる収入	2,200,000	1,750,000
長期借入金の返済による支出	△4,262,057	△3,813,312
株式の発行による収入	1,716	9,724
自己株式の増減額（△は増加）	△43	△78
リース債務の返済による支出	△122,645	△133,527
配当金の支払額	△131,581	△131,021
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,214,611	△2,818,215
現金及び現金同等物に係る換算差額	△11	21
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△78,389	△1,017,834
現金及び現金同等物の期首残高	3,454,314	3,375,925
現金及び現金同等物の期末残高	※ 3,375,925	※ 2,358,090

（５）連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)
１．連結の範囲に関する事項
連結子会社の数　　１社
連結子会社の名称　　㈱はせがわ美術工芸
２．持分法の適用に関する事項
(1) 持分法を適用した関連会社はありません。
(2) 持分法を適用していない関連会社
泉州恩慈諮詢服務有限公司及び㈱ナイガイトレーディングは、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。
(3) 他の会社等の議決権の20%以上、50%以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず関連会社としなかった当該他の会社等の名称等
G.V.C. DEVELOPMENT COMPANY LIMITED（ベトナム社会主義共和国）
同社への出資金については、売却を予定しており、財務及び営業又は事業の方針の決定に影響を与えることはできないため、同社を関連会社としておりません。
３．連結子会社の事業年度等に関する事項
連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と同じであります。
４．会計処理基準に関する事項
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法
（イ）有価証券
その他有価証券
時価のあるもの
連結決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの
移動平均法による原価法
（ロ）たな卸資産
評価基準は原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。
商品
仏壇
個別法
仏具
先入先出法
製品・仕掛品
個別法
原材料
先入先出法
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
（イ）有形固定資産(リース資産を除く)
定率法を採用しております。
ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物(付属設備を除く)及び造作については、定額法を採用しております。
(会計上の見積もりの変更と区分することが困難な会計方針の変更)
当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年４月１日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。
これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

（ロ）無形固定資産(リース資産を除く)
定額法を採用しております。
なお、ソフトウエア(自社利用)は社内における利用可能期間(５年)に基づく定額法によっております。
（ハ）リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年３月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
（ニ）長期前払費用
定額法を採用しております。
なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
(3) 重要な引当金の計上基準
（イ）貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権や営業保証金等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
（ロ）賞与引当金
従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。
（ハ）販売促進引当金
はせがわ友の会制度に基づいて、会員へ発行する商品券の利用による費用負担に備えるため、利用実績に基づき翌連結会計年度以降の利用見込額を計上しております。
（ニ）退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。
数理計算上の差異は発生年度に全額費用処理しております。
（ホ）役員退職慰労引当金
当社の役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
(4) 重要なヘッジ会計の方法
（イ）ヘッジ会計の方法
ヘッジ会計の要件を満たす金利オプション及び金利スワップについては、特例処理を採用しております。
また、ヘッジ会計の要件を満たす金利通貨スワップについては、一体処理（特例処理、振当処理）を採用しております。
（ロ）ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段
金利オプション取引
金利スワップ取引
金利通貨スワップ取引
ヘッジ対象
借入金
（ハ）ヘッジ方針
金利変動リスクを回避する目的で金利オプション取引及び金利スワップ取引を利用しております。
また、金利変動リスク及び為替変動リスクを回避する目的で金利通貨スワップ取引を利用しております。
ヘッジ対象の識別を取引単位で行なう方法(個別ヘッジ)によっております。
（ニ）ヘッジの有効性評価の方法
特例処理及び一体処理（特例処理、振当処理）の要件の判定をもって有効性の判定に代えております。
（ホ）その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの
金利オプション及び金利スワップ並びに金利通貨スワップの実行・管理は、経営管理部にて行なっており、取引に関する管理規定は特に設けておりませんが、取引は全て事前に取締役会にて充分な検討のうえ実施することとしております。
(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
連結キャッシュ・フロー計算書における現金同等物には、取得日から３ヵ月以内に満期の到来する流動性の高い、かつ価値が変動するおそれのほとんどない預金のみを計上しております。
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

（表示方法の変更）

（連結貸借対照表）

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「投資その他の資産」の「長期貸付金」は、資産の総額の100分の１以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「長期貸付金」として表示していた377,842千円は、「投資その他の資産」の「その他」に組み替えております。

（連結貸借対照表関係）

※１　有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
有形固定資産の減価償却累計額	3,730,934千円	3,805,562千円

※２　担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
建物	613,590千円	584,788千円
土地	1,018,041	1,014,129
定期預金	190,000	190,000
投資有価証券	344,112	444,281
その他(投資その他の資産)	195,359	207,295
計	2,361,104	2,440,494

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
長期借入金	2,488,750千円	1,668,650千円
１年内返済予定の長期借入金	1,356,310	1,355,300
計	3,845,060	3,023,950

※３　関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
投資有価証券（株式）	8,987千円	8,987千円
出資金	7,527千円	7,527千円

※４　当座貸越契約

当社及び連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行なうため取引銀行６行（前連結会計年度は４行）と当座貸越契約を締結しております。

この契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
当座貸越極度額	1,440,000千円	3,140,000千円
借入実行残高	100,000	－
差引額	1,340,000	3,140,000

※５　連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
受取手形	2,429千円	3,604千円
支払手形	37,165	731

６　保証債務

取引先の金融機関からの借入金に対し、債務保証を行なっております。

前連結会計年度 （平成24年３月31日）		当連結会計年度 （平成25年３月31日）	
宗教法人 伝燈院	880,000千円	宗教法人 伝燈院	1,950,000千円

（連結損益計算書関係）

※１　期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
66千円	43,086千円

※２　固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）		当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
土地	316千円	51,238千円
建物	771	－
機械装置及び運搬具	15	－
計	1,103	51,238

※３　固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）		当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
造作	4,618	2,193
建物及び構築物	0	1,537
撤去費用	4,776	4,545
その他	8,601	1,229
計	17,996	9,505

※４　減損損失

当企業グループは以下の資産について減損損失を計上いたしました。

前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

用途	種類	場所	減損損失（千円）
遊休資産	建物・土地等	福岡県宮若市	76,550
宗像店	造作等	福岡県宗像市	14,632
前原店	造作等	福岡県糸島市	4,823
計			96,006

当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

用途	種類	場所	減損損失（千円）
浜線店	造作等	熊本県熊本市	2,251
遊休資産	土地	福岡県田川郡	1,887
計			4,139

事業用資産については、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産のグルーピングを行ない、遊休資産については、個別の資産単位毎に把握しております。

その結果、収益性が低下した資産グループ及び遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当該資産グループの回収可能価額の算定に関しては、正味売却価額により測定している場合は不動産鑑定評価額又は固定資産税評価額を参考に算定し、使用価値により測定している場合は将来キャッシュ・フローを５％で割り引いて算定しております。

（連結包括利益計算書関係）

※　その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	12,658千円	94,572千円
組替調整額	－	20,607
税効果調整前	12,658	115,179
税効果額	△348	△14,795
その他有価証券評価差額金	12,310	100,383
その他の包括利益合計	12,310	100,383

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自 平成23年４月１日　至 平成24年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式　（注１）	18,014,376	6,000	－	18,020,376
合計	18,014,376	6,000	－	18,020,376
自己株式				
普通株式　（注２）	519,876	144	－	520,020
合計	519,876	144	－	520,020

（注）１　普通株式の発行済株式総数の増加6,000株は、ストック・オプションの権利行使によるものであります。

２　普通株式の自己株式の株式数の増加144株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

２．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高（千円）
			当連結会計年度期首	当連結会計年度の増加	当連結会計年度の減少	当連結会計年度末	
提出会社（親会社）	ストック・オプションとしての新株予約権（平成23年６月21日　定時株主総会決議）	－	－	－	－	－	19,232
	ストック・オプションとしての新株予約権（平成23年６月21日　定時株主総会決議）	－	－	－	－	－	7,444
合　　計			－	－	－	－	26,677

３．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年５月13日取締役会	普通株式	65,604	3.75	平成23年３月31日	平成23年６月２日
平成23年11月４日取締役会	普通株式	65,604	3.75	平成23年９月30日	平成23年12月５日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年５月15日取締役会	普通株式	65,626	利益剰余金	3.75	平成24年３月31日	平成24年６月４日

当連結会計年度（自 平成24年４月１日　至 平成25年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式 （注１）	18,020,376	34,000	－	18,054,376
合計	18,020,376	34,000	－	18,054,376
自己株式				
普通株式 （注２）	520,020	212	－	520,232
合計	520,020	212	－	520,232

（注）１　普通株式の発行済株式総数の増加34,000株は、ストック・オプションの権利行使によるものであります。
　　２　普通株式の自己株式の株式数の増加212株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

２．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高（千円）
			当連結会計年度期首	当連結会計年度の増加	当連結会計年度の減少	当連結会計年度末	
提出会社（親会社）	ストック・オプションとしての新株予約権（平成23年６月21日 定時株主総会決議）	－	－	－	－	－	13,648
	ストック・オプションとしての新株予約権（平成23年６月21日 定時株主総会決議）	－	－	－	－	－	7,196
	ストック・オプションとしての新株予約権（平成24年６月21日 定時株主総会決議）	－	－	－	－	－	19,764
	ストック・オプションとしての新株予約権（平成24年６月21日 定時株主総会決議）	－	－	－	－	－	1,162
合　　計			－	－	－	－	41,772

３．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年５月15日取締役会	普通株式	65,626	3.75	平成24年３月31日	平成24年６月４日
平成24年11月５日取締役会	普通株式	65,753	3.75	平成24年９月30日	平成24年12月３日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年５月15日取締役会	普通株式	65,753	利益剰余金	3.75	平成25年３月31日	平成25年６月３日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
現金及び預金勘定	3,796,925千円	2,770,090千円
預入期間が３か月を超える定期預金	△421,000	△412,000
現金及び現金同等物	3,375,925	2,358,090

（セグメント情報等）

ａ．セグメント情報

１．報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行なう対象となっているものであります。

当社は、国内で宗教用具に関連する事業を小売部門では地域別に戦略を立案し、東日本及び西日本の地域に店舗を展開して事業活動を行なっております。

また、国内全域を対象として寺社関連の事業を行なっております。

従って、当社は地域を基礎とした「東日本」、「西日本」及び「寺社関連」の３つの報告セグメントとしております。

東日本においては、仏壇・仏具・墓石の販売やお葬式のご相談・ご紹介サービスを行なっており、西日本においては、仏壇・仏具・墓石の販売を行なっております。

また、寺社関連においては、寺院内陣の設計施工や納骨堂の販売などを行なっております。

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切り下げ前の価額で評価しております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年４月１日　至 平成24年３月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他（注）１	合計	調整額（注）２	連結財務諸表計上額（注）３
	東日本	西日本	寺社関連	計				
売上高								
外部顧客への売上高	14,798,687	4,008,659	1,397,329	20,204,676	499,550	20,704,226	－	20,704,226
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－	－	－	－
計	14,798,687	4,008,659	1,397,329	20,204,676	499,550	20,704,226	－	20,704,226
セグメント利益又は損失（△）	2,310,743	114,635	△119,464	2,305,915	△25,955	2,279,959	△350,372	1,929,587
セグメント資産	9,634,601	2,855,012	436,628	12,926,243	207,508	13,133,751	8,001,945	21,135,697
その他の項目								
減価償却費	151,730	60,422	10,098	222,252	995	223,247	4,241	227,488
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	46,751	11,319	3,142	61,213	－	61,213	49,932	111,146

（注）１　「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、卸売事業などを含んでおります。

２　調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△350,372千円は、各セグメントに配分していない全社費用△214,602千円及び棚卸資産の調整額△135,770千円であります。

(2) セグメント資産の調整額8,001,945千円は、主に親会社での運用資金(現金及び預金)及び管理部門に係る資産等であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額49,932千円は、主にシステム関連のソフトウエア等であります。

３　セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

当連結会計年度（自 平成24年４月１日　至 平成25年３月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他（注）１	合計	調整額（注）２	連結財務諸表計上額（注）３
	東 日 本	西 日 本	寺社関連	計				
売上高								
外部顧客への売上高	15,282,144	4,050,638	1,098,562	20,431,346	363,368	20,794,714	－	20,794,714
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－	－	－	－
計	15,282,144	4,050,638	1,098,562	20,431,346	363,368	20,794,714	－	20,794,714
セグメント利益又は損失（△）	2,267,393	254,387	△132,271	2,389,509	△7,465	2,382,043	△234,024	2,148,019
セグメント資産	8,899,549	2,745,188	366,161	12,010,898	160,974	12,171,873	6,590,036	18,761,909
その他の項目								
減価償却費	144,914	55,757	5,756	206,428	－	206,428	3,629	210,057
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	34,770	11,512	3,410	49,693	－	49,693	58,161	107,854

（注）１　「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、卸売事業などを含んでおります。

２　調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△234,024千円は、各セグメントに配分していない全社費用△106,299千円及び棚卸資産の調整額△127,724千円であります。

(2) セグメント資産の調整額6,590,036千円は、主に親会社での運用資金(現金及び預金)及び管理部門に係る資産等であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額58,161千円は、主にシステム関連のソフトウエア等であります。

３　セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

b．関連情報

前連結会計年度（自 平成23年４月１日　至 平成24年３月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	仏壇仏具	墓石	寺社関連	その他	合計
外部顧客への売上高	13,758,674	5,048,672	1,397,329	499,550	20,704,226

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

３．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 平成24年４月１日　至 平成25年３月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	仏壇仏具	墓石	寺社関連	その他	合計
外部顧客への売上高	13,871,196	5,461,586	1,098,562	363,368	20,794,714

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

３．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

c．報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年４月１日　至 平成24年３月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他	合計	調整額（注）	連結財務諸表計上額
	東日本	西日本	寺社関連	計				
減損損失	－	19,456	－	19,456	－	19,456	76,550	96,006

（注）調整額は、報告セグメントに配分していない遊休資産に係る金額であります。

当連結会計年度（自 平成24年４月１日　至 平成25年３月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他	合計	調整額（注）	連結財務諸表計上額
	東 日 本	西 日 本	寺社関連	計				
減損損失	－	2,251	－	2,251	－	2,251	1,887	4,139

（注）調整額は、報告セグメントに配分していない遊休資産に係る金額であります。

ｄ．報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

ｅ．報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

（開示の省略）

リース取引、関連当事者情報、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略しております。

（１株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）		当連結会計年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）	
１株当たり純資産額	379.53円	１株当たり純資産額	431.21円
１株当たり当期純利益金額	32.59円	１株当たり当期純利益金額	53.54円
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	32.55円	潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	53.33円

（注）１株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）
１株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額 （千円）	570,193	938,290
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
普通株式に係る当期純利益金額（千円）	570,193	938,290
期中平均株式数 （千株）	17,494	17,522
潜在株式調整後 １株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 （千円）	－	－
普通株式増加数 （千株）	18	69
（うち新株予約権 （千株））	(18)	(69)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	――――――	平成24年６月21日株主総会決議 ストックオプション（新株予約権） 普通株式　360,000株

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

５．個別財務諸表
（１）貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※3 3,517,100	※3 2,432,276
受取手形	※5 40,150	※5 29,328
売掛金	※1 704,799	585,017
商品及び製品	2,901,113	2,733,783
原材料及び貯蔵品	8,133	－
前渡金	－	4,603
前払費用	214,303	226,594
繰延税金資産	200,198	179,567
短期貸付金	20,440	5,970
未収入金	※1 8,001	※1 17,425
その他	※1 111,813	※1 114,537
貸倒引当金	△9,640	△2,000
流動資産合計	7,716,413	6,327,104
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	※3 639,534	※3 600,619
造作（純額）	577,400	552,868
構築物（純額）	66,407	56,827
機械及び装置（純額）	938	743
車両運搬具（純額）	90	－
什器備品（純額）	226,167	228,801
土地	※3 1,054,265	※3 1,050,136
リース資産（純額）	26,302	19,875
建設仮勘定	2,100	2,100
有形固定資産合計	※2 2,593,205	※2 2,511,972
無形固定資産		
借地権	5,405	－
ソフトウエア	11,313	9,275
リース資産	177,917	143,084
電話加入権	37,399	37,399
無形固定資産合計	232,035	189,759
投資その他の資産		
投資有価証券	※3 503,682	※3 596,334
関係会社株式	241,487	241,487
出資金	6,087	1,791
関係会社出資金	7,527	7,527
長期貸付金	363,045	87,426
従業員長期貸付金	14,797	8,187

（単位：千円）

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
破産更生債権等	36,324	22,986
長期前払費用	241,502	215,784
繰延税金資産	515,191	493,213
投資不動産（純額）	260,478	254,607
リース資産（純額）	310,055	252,398
営業保証金	6,616,309	5,978,019
差入保証金	1,747,400	1,659,442
積立保険掛金	※3 297,310	※3 300,621
その他	87,537	185,443
貸倒引当金	△970,827	△1,052,373
投資その他の資産合計	10,277,910	9,252,899
固定資産合計	13,103,151	11,954,630
資産合計	20,819,564	18,281,735
負債の部		
流動負債		
支払手形	※5 396,091	※5 63,158
買掛金	※1 774,919	※1 674,904
短期借入金	※4 500,000	※4 ―
1年内返済予定の長期借入金	※3 3,571,710	※3 3,111,756
リース債務	130,807	136,958
未払金	※1 422,205	※1 393,834
未払費用	※1 210,016	202,360
未払法人税等	760,000	442,000
未払消費税等	96,708	66,212
前受金	555,833	577,068
預り金	92,850	111,278
賞与引当金	219,000	222,000
販売促進引当金	17,700	9,400
流動負債合計	7,747,842	6,010,932
固定負債		
長期借入金	※3 4,815,639	※3 3,212,281
リース債務	399,337	294,264
退職給付引当金	549,251	511,054
役員退職慰労引当金	359,021	349,429
預り保証金	186,279	185,199
資産除去債務	320,169	320,766
固定負債合計	6,629,698	4,872,994
負債合計	14,377,540	10,883,926

（単位：千円）

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,916,812	3,922,729
資本剰余金		
資本準備金	979,986	985,902
その他資本剰余金	451,330	451,330
資本剰余金合計	1,431,317	1,437,233
利益剰余金		
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金	10,441	9,484
繰越利益剰余金	1,218,178	2,047,686
利益剰余金合計	1,228,620	2,057,171
自己株式	△171,305	△171,384
株主資本合計	6,405,444	7,245,749
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	9,902	110,286
評価・換算差額等合計	9,902	110,286
新株予約権	26,677	41,772
純資産合計	6,442,024	7,397,808
負債純資産合計	20,819,564	18,281,735

（２）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
売上高	20,664,227	20,027,201
売上原価		
商品期首たな卸高	3,239,663	2,901,113
当期商品仕入高	7,238,669	6,894,875
合計	10,478,333	9,795,989
他勘定振替高	※2 15,523	※2 5,633
商品期末たな卸高	2,901,113	2,733,783
商品売上原価	※1 7,561,696	※1 7,056,572
売上総利益	13,102,530	12,970,628
販売費及び一般管理費		
販売促進費	971,883	887,936
広告宣伝費	137,928	129,280
販売手数料	853,244	862,765
役員報酬	158,322	168,125
給料及び賞与手当	4,098,620	3,929,038
賞与引当金繰入額	219,000	222,000
退職給付費用	173,895	211,918
役員退職慰労引当金繰入額	17,869	23,340
福利厚生費	1,015,462	1,027,262
株式報酬費用	27,049	20,926
車両費	254,927	231,672
賃借料	1,251,082	1,185,262
減価償却費	236,122	215,382
その他	1,713,896	1,682,679
販売費及び一般管理費合計	11,129,306	10,797,591
営業利益	1,973,223	2,173,036
営業外収益		
受取利息	26,099	2,931
有価証券利息	360	－
受取配当金	11,527	8,499
受取家賃	296,252	286,581
その他	67,422	70,225
営業外収益合計	401,662	368,238
営業外費用		
支払利息	211,979	148,298
賃貸費用	274,660	268,803
貸倒引当金繰入額	63,033	249,287
債権売却損	－	64,192
その他	62,379	27,476
営業外費用合計	612,052	758,058
経常利益	1,762,834	1,783,216

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
特別利益		
固定資産売却益	―	※3 51,238
新株予約権戻入益	21,888	3,722
特別利益合計	21,888	54,961
特別損失		
固定資産除売却損	※4 16,392	※4 9,505
減損損失	※5 96,006	※5 4,139
投資有価証券評価損	―	24,903
貸倒引当金繰入額	149,864	―
店舗閉鎖損失	2,823	1,857
特別損失合計	265,086	40,405
税引前当期純利益	1,519,635	1,797,772
法人税、住民税及び事業税	803,078	810,029
法人税等調整額	17,005	27,813
法人税等合計	820,083	837,842
当期純利益	699,551	959,930

（３）株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,915,768	3,916,812
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	1,044	5,916
当期変動額合計	1,044	5,916
当期末残高	3,916,812	3,922,729
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	978,942	979,986
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	1,044	5,916
当期変動額合計	1,044	5,916
当期末残高	979,986	985,902
その他資本剰余金		
当期首残高	451,330	451,330
当期末残高	451,330	451,330
資本剰余金合計		
当期首残高	1,430,272	1,431,317
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	1,044	5,916
当期変動額合計	1,044	5,916
当期末残高	1,431,317	1,437,233
利益剰余金		
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金		
当期首残高	10,739	10,441
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の取崩	△298	△956
当期変動額合計	△298	△956
当期末残高	10,441	9,484
繰越利益剰余金		
当期首残高	649,537	1,218,178
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の取崩	298	956
剰余金の配当	△131,208	△131,379
当期純利益	699,551	959,930
当期変動額合計	568,641	829,507
当期末残高	1,218,178	2,047,686

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
利益剰余金合計		
当期首残高	660,277	1,228,620
当期変動額		
剰余金の配当	△131,208	△131,379
当期純利益	699,551	959,930
当期変動額合計	568,343	828,550
当期末残高	1,228,620	2,057,171
自己株式		
当期首残高	△171,262	△171,305
当期変動額		
自己株式の取得	△43	△78
当期変動額合計	△43	△78
当期末残高	△171,305	△171,384
株主資本合計		
当期首残高	5,835,055	6,405,444
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	2,088	11,833
剰余金の配当	△131,208	△131,379
当期純利益	699,551	959,930
自己株式の取得	△43	△78
当期変動額合計	570,388	840,305
当期末残高	6,405,444	7,245,749
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△2,407	9,902
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12,310	100,383
当期変動額合計	12,310	100,383
当期末残高	9,902	110,286
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△2,407	9,902
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12,310	100,383
当期変動額合計	12,310	100,383
当期末残高	9,902	110,286

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
新株予約権		
当期首残高	21,888	26,677
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,789	15,095
当期変動額合計	4,789	15,095
当期末残高	26,677	41,772
純資産合計		
当期首残高	5,854,536	6,442,024
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	2,088	11,833
剰余金の配当	△131,208	△131,379
当期純利益	699,551	959,930
自己株式の取得	△43	△78
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	17,099	115,479
当期変動額合計	587,487	955,784
当期末残高	6,442,024	7,397,808

（４）個別財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(重要な会計方針)
１．有価証券の評価基準及び評価方法
(1) 子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法
(2) その他有価証券
時価のあるもの
決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの
移動平均法による原価法
２．たな卸資産の評価基準及び評価方法
商品
評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。
仏壇
個別法
仏具
先入先出法
その他
個別法
３．固定資産の減価償却の方法
(1) 有形固定資産(リース資産を除く)
定率法を採用しております。
ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物(付属設備を除く)及び造作については、定額法を採用しております。
(会計上の見積もりの変更と区分することが困難な会計方針の変更)
当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年４月１日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。
これによる当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。
(2) 無形固定資産(リース資産を除く)
定額法を採用しております。
なお、ソフトウエア(自社利用)は社内における利用可能期間(５年)に基づく定額法によっております。
(3) リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年３月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
(4) 長期前払費用
定額法を採用しております。
なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

４．引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権や営業保証金等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。

(3) 販売促進引当金

はせがわ友の会制度に基づいて、会員へ発行する商品券の利用による費用負担に備えるため、利用実績に基づき翌事業年度以降の利用見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、発生年度に全額費用処理しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

５．ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の要件を満たす金利オプション及び金利スワップについては、特例処理を採用しております。

また、ヘッジ会計の要件を満たす金利通貨スワップについては、一体処理（特例処理、振当処理）を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

金利オプション取引

金利スワップ取引

金利通貨スワップ取引

ヘッジ対象

借入金

(3) ヘッジ方針

金利変動リスクを回避する目的で金利オプション取引及び金利スワップ取引を利用しております。

また、金利変動リスク及び為替変動リスクを回避する目的で金利通貨スワップ取引を利用しております。

ヘッジ対象の識別を取引単位で行なう方法(個別ヘッジ)によっております。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

特例処理及び一体処理（特例処理、振当処理）の要件の判定をもって有効性の判定に代えております。

(5) その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの

金利オプション及び金利スワップ並びに金利通貨スワップの実行・管理は、経営管理部にて行なっており、取引に関する管理規定は特に設けておりませんが、取引は全て事前に取締役会にて充分な検討のうえ実施することとしております。

６．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「為替差益」は重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「為替差益」として表示していた110千円は、「営業外収益」の「その他」に組み替えております。

（貸借対照表関係）

※１　関係会社に対する資産及び負債のうち、区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
売掛金	1千円	－千円
未収入金	1,898	1,675
その他（流動資産）	34	6
買掛金	141,196	143,843
未払金	1,586	315
未払費用	231	－

※２　有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
有形固定資産の減価償却累計額	3,376,446千円	3,445,180千円

※３　担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
建物	601,355千円	573,412千円
土地	1,008,188	1,004,275
定期預金	190,000	190,000
投資有価証券	344,112	444,281
積立保険掛金	195,359	207,295
計	2,339,014	2,419,264

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
長期借入金	2,488,750千円	1,668,650千円
１年内返済予定の長期借入金	1,356,310	1,355,300
計	3,845,060	3,023,950

※４　当座貸越契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行なうため取引銀行６行（前事業年度は４行）と当座貸越契約を締結しております。

この契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
当座貸越極度額	1,300,000千円	3,000,000千円
借入実行残高	100,000	－
差引額	1,200,000	3,000,000

※５　期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
受取手形	2,429千円	3,604千円
支払手形	14,401	465

６　保証債務

取引先の金融機関からの借入金に対し、債務保証を行なっております。

前事業年度 （平成24年３月31日）		当事業年度 （平成25年３月31日）	
宗教法人 伝燈院	880,000千円	宗教法人 伝燈院	1,950,000千円

（損益計算書関係）

※１　期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
△5,100千円	31,500千円

※２　他勘定振替高の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
販売費及び一般管理費	15,523千円	5,633千円

※３　固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
土地	－千円	51,238千円
計	－	51,238

※４　固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
造作	3,707千円	2,193千円
建物	－	1,292
撤去費用	4,776	4,545
その他	7,908	1,474
計	16,392	9,505

※５　減損損失

当社は以下の資産について減損損失を計上しました。

前事業年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

用途	種類	場所	減損損失（千円）
遊休資産	建物・土地等	福岡県宮若市	76,550
宗像店	造作等	福岡県宗像市	14,632
前原店	造作等	福岡県糸島市	4,823
計			96,006

当事業年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

用途	種類	場所	減損損失（千円）
浜線店	造作等	熊本県熊本市	2,251
遊休資産	土地	福岡県田川郡	1,887
計			4,139

事業用資産については、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産のグルーピングを行ない、遊休資産については、個別の資産単位毎に把握しております。

その結果、収益性が低下した資産グループ及び遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当該資産グループの回収可能価額の算定に関しては、正味売却価額により測定している場合は不動産鑑定評価額又は固定資産税評価額を参考に算定し、使用価値により測定している場合は将来キャッシュ・フローを５％で割り引いて算定しております。

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自 平成23年４月１日　至 平成24年３月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
普　通　株　式	519,876	144	－	520,020
合　計	519,876	144	－	520,020

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加144株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

当事業年度（自 平成24年４月１日　至 平成25年３月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
普　通　株　式	520,020	212	－	520,232
合　計	520,020	212	－	520,232

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加212株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

（１株当たり情報）

前事業年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）		当事業年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）	
１株当たり純資産額	366.58円	１株当たり純資産額	419.52円
１株当たり当期純利益金額	39.98円	１株当たり当期純利益金額	54.78円
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	39.94円	潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	54.56円

（注）１株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）	当事業年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）
１株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額 （千円）	699,551	959,930
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
普通株式に係る当期純利益金額（千円）	699,551	959,930
期中平均株式数 （千株）	17,494	17,522
潜在株式調整後 １株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 （千円）	－	－
普通株式増加数 （千株）	18	69
（うち新株予約権 （千株））	(18)	(69)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	――――――	平成24年６月21日株主総会決議 ストックオプション（新株予約権） 普通株式　360,000株

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

６．その他

役員の異動

該当事項はありません。